

2022年度会員企業経営・業況定期調査結果

調査目的: 会員企業各社の業況・経営課題、経済見通しを把握すること(年1回実施、29回目)
調査主体: 商工業委員会
調査方法: 正会員330社に調査票を6月下旬に発送。回答のあった123社(37.3%)のデータを集計

1. 在シカゴ日系企業経営者の景況感: コロナ禍が続く中、景気の継続的改善 と今後への慎重な姿勢

① 企業業況

- 売上高(年商):
 2021年実績は、「急増」が前回の9.1%から一気に約18%増の26.8%を示し、「やや増加」も同様に前回の21%から27%アップの48%となり、この2項目合わせて75%程を占めている一方、「ほぼ不変」での顕著な変化はないが、「やや減少」は約25%ダウンの8.9%となっており、最後の「急減」も前回の19.6%から2.4%への減少となっている。
 2022年見通しの方は、「急増」は前回の17.5%から少し下がり11.4%、「や

や増加」も前回の51.7%から微減の46.3%の数値となっている。一方、「ほぼ不変」は逆に微増し、前回より8%程アップの28.5%、「やや減少」も同じく約3%増の10.6%で、「急減」のほぼ前年から変わらない結果となっている。このことから、前年調査時点での2021年見通しに比べると、今回調査での2022年の見通しは若干数値は下がっているものの、引き続き堅実景気回復への期待感が示されている。

- 経常利益・採算:
 2021年実績は、「好転」「やや好転」の合計で約7割を占め、前回の3割強から大幅な上昇となっており、逆に、「ほぼ不変」が8%程、「やや悪化」も15%程、

そして「急減」では約17%の減少結果となっている。

2022年見通しでは、「好転」と「やや好転」の2項目合計で50%以上の構成比を示し、引き続き景気上昇を予測する数値となっているが、前回よりは若干の減少となり、「ほぼ不変」が余り変化がない一方、「やや悪化」で約15%増の顕著な違いを示していることから、売上高と同じく、引き続き景気の上昇傾向への期待と併せ、悪化傾向への懸念の姿勢も示す結果となっている。

- キャッシュフロー:
 2021年実績の結果は、「好転」が前年比10%増、「やや好転」も13%程増加し、「ほぼ不変」の13%減と「やや悪化」の約9%減、「悪化」の微減と併せ、全体としてキャッシュフローの回復傾向を示している。
 2022年見通しは、「好転」は前年の7%から5.7%へ微減、「やや好転」も約13%

図1: 企業業況

売上高(年商)						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2021年実績	33	59	17	11	3	123
構成比	26.8%	48.0%	13.8%	8.9%	2.4%	100.0%
2022年見通し	14	57	35	13	4	123
構成比	11.4%	46.3%	28.5%	10.6%	3.3%	100.0%

設備投資						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2021年実績	5	35	72	7	4	123
構成比	4.1%	28.5%	58.5%	5.7%	3.3%	100.0%
2022年見通し	2	39	74	8	0	123
構成比	1.6%	31.7%	60.2%	6.5%	0.0%	100.0%

経常利益・採算						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2021年実績	46	40	17	14	6	123
構成比	37.4%	32.5%	13.8%	11.4%	4.9%	100.0%
2022年見通し	14	50	28	29	2	123
構成比	15.4%	49.0%	24.5%	8.4%	100.0%	100.0%

自社業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2021年実績	39	42	23	11	8	123
構成比	31.7%	34.1%	18.7%	8.9%	6.5%	100.0%
2022年見通し	15	54	29	23	2	123
構成比	12.2%	43.9%	23.6%	18.7%	1.6%	100.0%

キャッシュフロー						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2021年実績	24	39	34	16	10	123
構成比	19.5%	31.7%	27.6%	13.0%	8.1%	100.0%
2022年見通し	7	39	53	19	5	123
構成比	5.7%	31.7%	43.1%	15.4%	4.1%	100.0%

米国同業界の業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2021年実績	41	45	18	14	5	123
構成比	33.3%	36.6%	14.6%	11.4%	4.1%	100.0%
2022年見通し	17	53	31	20	2	123
構成比	13.8%	43.1%	25.2%	16.3%	1.6%	100.0%

※ チャート上での合計100%に関しては、小数点以降は四捨五入しております。

減の31.7%と前回の大幅アップからそれぞれ減少傾向に変わっている。「ほぼ不変」も前回は約13%の増加であったが、今回は4%の微増に留まり、安定状態を示す一方、「やや悪化」が約10%増となり、「悪化」での変化はないものの、この設問でも今後の景気についての慎重な見方が示されている。

● 設備投資：

2021年実績結果では、「急増」と「ほぼ不変」が共に微増ながら、「やや増加」では約14%増となり、それとほぼ同じ割合が「やや減少」に反映され、前回の18.2%から5.7%減の結果となっている。

2022年見通しでは、「急増」が1%のダウンながら、「やや増加」で約8%アップを示している一方、「ほぼ不変」は

5%弱の減少となり、「やや減少」と「急減」共に前回結果から特に変化は見られていないことから、引き続き慎重な景気見込みを基に、設備投資に対する意欲が示されている。

● 自社業況：

2021年実績で特記すべきは、「好調」が20%近くの増加、「やや好調」も12%程アップ、一方、「ほぼ不変」「やや悪化」「悪化」とすべてで数値が減少、特に「やや悪化」は17%もの大幅ダウンになっている。

2022年見通しは、「好調」と「やや好調」が共に約4%ダウンしている一方、「ほぼ不変」と「やや悪化」はそれぞれ3%と7%アップの結果となり、景気全般の見通しは悪くないものの、今後への懸念も示された数値となっている。

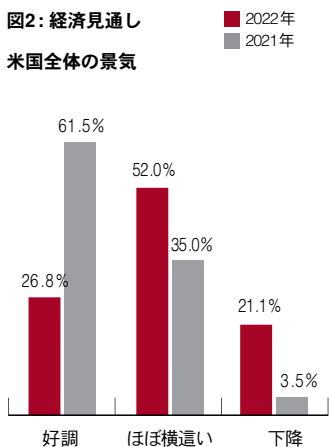
● 米国同業界の業況：

2021年実績でも上記の各設問項目と同様の傾向が示された結果となっている。「好調」が約9%、「やや好調」が15%以上のアップとなっている一方、「ほぼ不変」が5%、「やや悪化」で17%強、「悪化」も13%程前回から減少を示す結果となり、各業界内での米国景気全般での好調さが示されている。

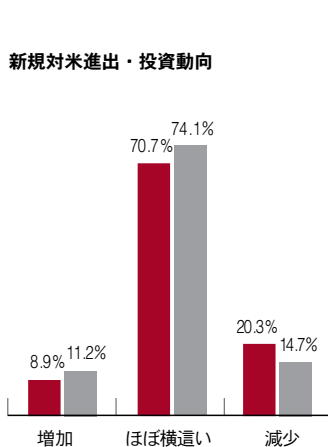
2022年見通しでも同様の結果となっており、「好調」が約8%減少、「やや好調」は前回ほぼ5割を占めていたが、今回は約7%減の43.1%となっている一方、「ほぼ不変」が10%余りの伸びを示している他、「やや悪化」と「悪化」共に微増の結果となっていることから、米国同業界の業況見通しは、引き続き示されている。

図2：経済見通し

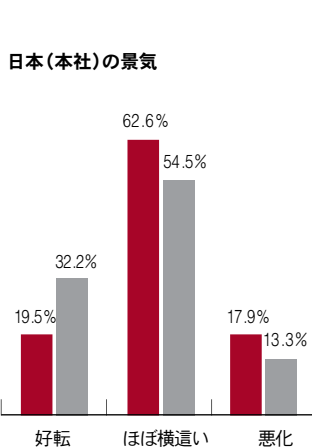
米国全体の景気



新規対米進出・投資動向



日本(本社)の景気



自社の業務運営の方向性

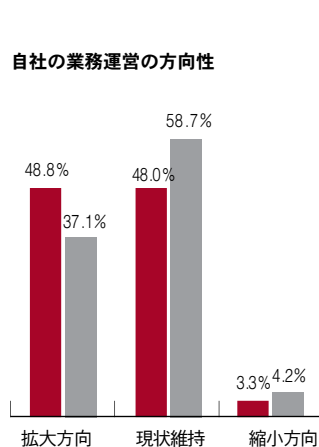
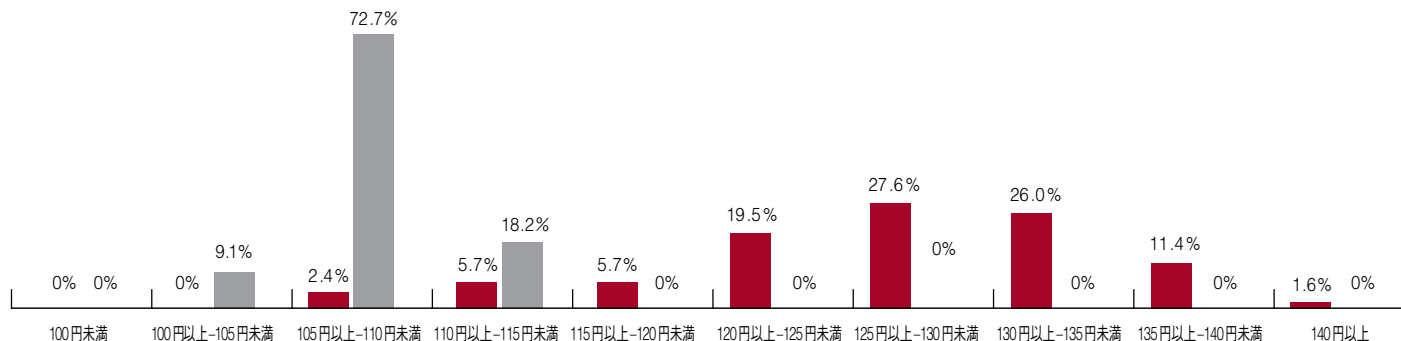


図3：為替レート



※ チャート上での合計100%に関しては、小数点以降は四捨五入しております。

② 2022年後半の経済見通し

- 米国全体の景気:
上記の結果を受け、前回2021年調査時は、「好調」が2020年から61.5%の高い数値への大幅アップとなっていたが、今回は逆に26.8%への大幅ダウンとなっている。一方、「ほぼ横ばい」が17%アップの52%と半分を占めており、「下降」が18%程アップの21.1%となっていることから、景気全般の好調傾向からやや後退気味との懸念が示されているが、見通しとしては、安定したものとなっている。
- 新規対米進出・投資動向:
上記の景気見通しと同様に、「増加」で下降、一方「減少」の数値は上昇している中、「ほぼ横ばい」が前回と余り変わらず70.7%と大半を占めており、前

年調査時での景気上昇傾向から安定傾向を示す結果となっている。

- 日本(本社)の景気:
本項目も上記項目での景気動向の流れを受け、「好転」が約13%ダウンに対し、「ほぼ横ばい」で8%程アップ、更に「悪化」も4%余りの上昇となっている。
- 自社の業務運営の方向性:
この項目では、「拡大方向」が前回調査時の前年比で13.4%減少した傾向から、今回は逆に約10%のアップの48.8%とほぼ半分を占めており、その分「現状維持」で約10%ダウンの48.0%の結果となっている。
このことから、今後の景気見通し面での全般的な傾向とは異なり、自社の業務運営では事業拡大の方向性が示されている。

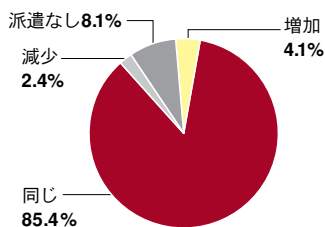
- 為替レート:
全体として、今回の調査開始時にすでに始まっていた円安傾向を反映した数値となっている。
具体的には、2020年時に85.5%、昨年も72.2%で大多数を占めた「105円-110円」が、今回は一気に2.4%に急降下し、一方、2年続けて0%であった「120円-125円」と「125円-130円」、更に「130円-135円」が約20%から27%の幅でのアップとなり、この3レベルで合計73.1%と主流を占める結果となっている。

2. 会員企業における雇用動向

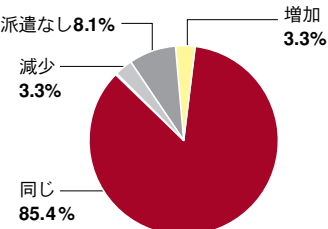
- 日本からの派遣社員数(米国内)
6月時点での比較として、「1-5」が昨年の46.9%が今年は49.6%と余り変わ

図4: 雇用動向

日本からの派遣者数(米国全体)



日本からの派遣者数(シカゴ地域)



現地採用者数

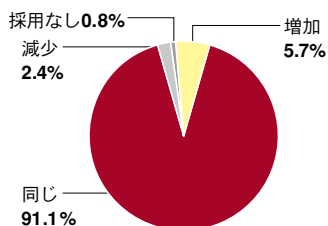


図5: 雇用社員数・方法

日本からの派遣社員数(米国内)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-30	31-50	51-100	101人以上	合計
6/1/21	11	61	20	8	12	5	4	2	123
6/1/22	10	61	22	6	13	5	4	2	123
構成比(2022年6月)	8.1%	49.6%	17.9%	4.9%	10.6%	4.1%	3.3%	1.6%	100.0%

日本からの派遣社員数(シカゴ地域)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-50	合計
6/1/21	13	85	18	1	4	1	1	0	123
6/1/22	14	82	20	1	5	0	1	0	123
構成比(2022年6月)	11.4%	66.7%	16.3%	0.8%	4.1%	0.0%	0.8%	0.0%	100.0%

現地採用者数

人数	0	1-5	6-10	11-20	21-40	41-60	61-80	81-100	100人以上	合計
6/1/21	3	37	15	11	12	11	9	6	19	123
6/1/22	2	37	16	12	13	9	9	5	20	123
構成比(2022年6月)	1.6%	30.1%	13.0%	9.8%	10.6%	7.3%	7.3%	4.1%	16.3%	100.0%

現地採用頻度

	募集なし	1回	2回以上	4回以上	6回以上	通年	合計
回答数	31	10	18	9	15	40	123
構成比	25.2%	8.1%	14.6%	7.3%	12.2%	32.5%	100.0%

採用方法(複数回答のため合計は100%とならない)

	人材派遣	自社サイト	インターネット	新聞・雑誌等の広告	その他・紹介
回答数	110	32	42	9	46
構成比	89.4%	26.0%	34.1%	7.3%	37.4%

らずほぼ半数を占めている。その他はそれぞれ増減の違いはあるものの、数値的には際立った変化は見られない。

- 日本からの派遣社員数（シカゴ地域）
この項目でも「1-5」が昨年とほぼ同率の66.7%でトップ、続いて「6-10」もほぼ変わらず16.3%、その他上記項目と同じく増減の違い以外は特に変化は見られず、これらの傾向は一昨年から同順位とほぼ同率の結果となっている。
- 前年比日本からの派遣者数（米国内）と（シカゴ地域）
構成比の増減傾向では、米国全体とシカゴ地域の両項目共、「同じ」が引き続き8割以上、他は「派遣なし」「増加」「減少」の構成比が前回と前々回からほぼ同様の結果となっている。

- 現地採用者数
構成比に関しても、このところ大きな変化はなく、「1-5」が約3割で引き続きトップ、「100以上」がほぼ変わらず16.3%で2位を占め、その他各レベルは、比率、順位とも特別な変化は見られない。
- 前年比現地採用者数
この項目の増減に関しては、「同じ」が今回も91.1%と大半を占め、他「増加」「減少」の順番となっている。
- 現地採用頻度
一昨年1位の「通年」が昨年24.5%で2位だったが、今回、再度32.5%の比率で「募集なし」25.2%の2位と入れ替わり1位になり、3位の「2回以上」他特に順位の変化はない。
- 採用方法（複数回答のため合計は100%とまらない）

「人材派遣」が引き続き9割近くの比率でトップを占め、続いて「インターネット」2位、「その他、紹介」3位、僅差で「自社サイト」が4位、そして最後大きく率が下がって「新聞・雑誌等の広告」と引き続き変わらない順位結果となっている。

3. 経営課題

（複数回答のため合計は100%とまらない）

- 経営課題については、このところトップ1位であった「営業強化」が前回の71.8%から今回55.0%に下降して2位、代わりに前回2位の「人材確保及び定着化」が前回の53.0%から微増ながら58.4%でトップとなり、続いて「従業員教育」3位、更に「現地化の推進」と「他社との競合」が前回順位が入

図6: 経営課題

（複数回答のため合計は100%とまらない）

	回答数	構成比
人材確保及び定着化	87	58.4%
営業強化	82	55.0%
従業員教育	53	35.6%
現地化の推進	36	24.2%
他社との競合	30	20.1%
品質管理及び向上	24	16.1%
新規設備投資の計画・実施	16	10.7%
資金調達	6	4.0%
合理化・リストラ	4	2.7%
その他	4	2.7%

※その他の詳細は次ページをご覧ください。

図7: 今後の対策

（複数回答のため合計は100%とまらない）

対策	回答数	構成比
人員増強	79	53.0%
事業拡大	96	64.4%
人員削減	5	3.4%
事業縮小	3	2.0%
事業撤退	1	0.7%
その他	6	4.0%

※その他の詳細は次ページをご覧ください。

図8: コロナ感染拡大による影響

期間	回答数	構成比
大きく好転	10	8.1%
やや好転	31	25.2%
不変	49	39.8%
やや悪化	22	17.9%
大きく悪化	11	8.9%
合計	123	100.0%

図9: コロナの影響が及ぶ期間とは？

「大きく好転」「やや好転」に該当する場合。

期間	回答数	構成比
6ヶ月未満	29	23.6%
6ヶ月超～1年	36	29.3%
1年超～2年	40	32.5%
2年超～3年	9	7.3%
3年超	5	4.1%
無回答	4	3.3%
合計	123	100.0%

図10: 米州を中心とした、中南米地域への市場展開
中南米地域が所轄担当か否か（回答は100%とまらない）

影響	回答数	構成比
メキシコ	77	62.6%
ブラジル	46	37.4%
それ以外中南米	26	21.1%
担当外地域	40	32.5%

図11: 担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は

期間	回答数	構成比
予定なし	31	81.6%
1年以内	2	5.3%
1年～2年後	1	2.6%
2年～3年後	0	0.0%
時期未定	4	10.5%
合計	38	100.0%

図12: 担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数

期間	回答数	構成比
なし	34	38.6%
1～2	34	38.6%
3～5	10	11.4%
6～10	3	3.4%
11以上	2	2.3%
合計	83	94.3%

図13: 市場としての将来性

対策	回答数	構成比
大いにある	24	19.5%
ある	53	43.1%
あるかもしれない	38	30.9%
あると思わない	7	5.7%
無回答	1	0.8%
合計	123	100.0%

※チャート上での合計100%に関しては、小数点以降は四捨五入しております。

れ替わり、それぞれ4位と5位になっている。その他項目では大きな違いは見られない結果となっている。

4. コロナ感染拡大による影響

①貴社業績への影響

- コロナウイルスの感染状況が続く中、今回もこの設問項目を設けたが、その影響の度合は前回に続き少し改善が示されている結果となっている。内訳は、今回「大きく好転」が8.1%でほぼ同じながら、「やや好転」が約9%増え、「不変」も約4%微増の39.8%を示している。一方「やや悪化」10%程の減少、「大きい悪化」も3%程の微減結果となっている。コロナ状況の長期化を見据えた、所謂「Withコロナ」状況への対応姿勢が見られる。

②コロナの影響が及ぶ期間とは？

- (「大きく好転」「やや好転」に該当する場合。)
- 前回調査時と比べ、コロナ感染状況が長期化するとの認識を基にした回答結果と考えられる。前回44.1%で1位の「6ヶ月超-1年」が29.3%に下がり2位、代わりに1位には32.5%と前年比約11%増の「1年超-2年」が、更に前回2位であった「6ヶ月未満」が約7%減の23.6%で3位になり、加えて「2年超-3年」と「3年超」の両項目で大きな数値の違いではないものの、増加結果となっている。

③今後の対応策

- (複数回答のため合計は100%とならない)
- トップは前回と全く同じ構成比64.4%で「事業拡大」、続いてこれも前回とほ

ぼ変わらない比率53.0%で「人員増強」が2位、その他は比率が大幅に少ない各項目の結果となっている。この様な結果から、コロナ禍の影響が長期化する中、「事業拡大」と「人員強化」を2本柱として今後も積極的な対応策が進められるものと思われる。

5. 米州を中心とした、中南米地域への市場展開について

①中南米地域が所轄担当か否か (回答は100%にならない)

- 1位は前回から微増の「メキシコ」と、2位「ブラジル」が昨年から7%程の減少ながら順位は変わらず、「担当外地域」と「それ以外中南米」も同様に大きな比率の変更はなく、同順位の結果となっている。

図14: 回答企業について

該当業種 (複数回答のため合計は100%とならない)

業種	回答数	構成比
商社・卸売	30	20.1%
一般機械・同部品	27	18.1%
工作機械・同部品	19	12.8%
自動車・輸送機械・同部品	18	12.1%
電気・電子機器	15	10.1%
運輸・旅行	15	10.1%
化学・薬品	14	9.4%
その他製造業	11	7.4%
金属・鉄鋼	11	7.4%
食品・食品加工	7	4.7%
建設機械・同部品	7	4.7%
金融・保険	4	2.7%
製紙・印刷	3	2.0%
その他サービス業	2	1.3%
建設・不動産	2	1.3%
法律・会計	2	1.3%
事務機・同部品	1	0.7%
情報・通信	1	0.7%
HRサービス	0	0.0%
小売・飲食	0	0.0%

主要事業内容 (複数回答のため合計は100%とならない)

事業内容	回答数	構成比
営業主体	68	55.3%
生産・営業両方	38	30.9%
その他	20	16.3%
生産・開発主体	4	3.3%
統括管理主体	3	2.4%
情報収集主体	2	1.6%

図6・図7で「その他」を選択された方の詳細

図6: 経営課題

- コロナにより一旦縮小した事業規模(人・設備)を徐々に復活
- 事業内容転換が目標
- 現状維持
- 人材育成

図7: 今後の対策

- 慢性的な物流問題
- 部材不足とインフレ
- 高止まりする米人の給与(パフォーマンス以上を払っているのに下げられない)



②担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は

- 「予定なし」が前々回の94.4%から前回93.9%への減少結果となっていたが、今回更に12%程減少の81.6%となっているが、「1年以内」で前回の0.0%が5.3%を示している以外、他の各項目は構成比が極めて低く、且つ、ほぼ前回の結果内容から変わっていない。

③担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数

この設問では、前回48.9%で1位の「なし」が、今回38.6%の同率で「1-2」と1位を分け合っている。

④市場としての将来性

- 1位「ある」が43.1%で前回とほぼ変わらず、3位の「大いにある」で8%程

の増加以外は、順位と比率とも前回とほぼ同様の数値を示している。

回答企業について

- 該当業種（複数回答のため合計は100%とならない）
1位は前回と同じく「商社・卸売」が若干増え20.1%、前回同率4位の「一般機械・同部品」が7%程増の18.1%で2位となり、続いて同じく同率4位の「工作機械・同部品」が微増の12.8%で今回3位、そして4位には、これも微増の12.1%で「自動車・輸送機械・同部品」が前回の7位から順位を上げた他、特筆すべきは、前回12.1%の同率で2位であった「電気・電子機器」と「化学・薬品」が今回はそれぞれ5位と

7位の順位になっている。更に「その他製造業」が前は11.4%で4位であったが、今回は7.4%に減少、順位も8位に下がっている。その他各業種については、比率、順位とも目立った違いは見られていない。

- 主要事業内容（複数回答のため合計は100%とならない）
「営業主体」が大きな数値の変化がなく引き続き55.3%と半数以上を占め、続いて「生産・営業両方」がこちらも昨年とほぼ変わらず30.9%となっており、その他各項目とも同じ順位とほぼ同じ比率結果となっている。

追加コメント①

中南米地域への市場展開：マーケティング上の地域的特長と課題

- メキシコ・ブラジルともに、日系の自動車部品業界を対象とした営業。技術力のある現地人エンジニアが非常に少なく、また定着度が低いと、日本にある親会社を関与しないと技術的な詰めが出来ず、予定も不明確で且つ遅れがちである。
- 治安状況に対する人員の安全確保
- 一般的に契約までのプロセスが長く（不正防止のためか）、前倒しでの商談交渉必要。
- 製品の機能や品質より、低価格重視。中国製の安価品が多く見られ、価格の高い日本製の弊社製品は受け入れられにくい。
- 良くも悪くも米国経済の状況に大きく左右される。特にブラジルについては大統領選挙のため、方向性が著しく不透明。
- 米国に比べると品質向上の意欲があり日本製の装置設備をとっての参入機会が多い。
- 途上国におけるドライクリーニング業界は（人件費が安い）まだまだ労働集約的でありいわば手アイロンの世界。クリーニングプレスの自動化に対するニーズは相対的に低い。ニーズがあっても北米からの

- 中古機が出回る Secondary Market。
- 市場規模としては今後の成長は見込めるものの、政治的な要素もあり浮き沈みが大きく狙いを定めにくい
- 地理的特徴：自動車関連産業の成長（国内消費・輸出）課題：現地化の推進（経営幹部）、通商問題、為替変動、特殊税制
- 両地域共に輸出が少なく、大きく事業拡大しにくい地域である。
- 現在、メキシコマーケットは委託販売を行っているが、時期を見極めて自社販売も視野に入れる必要がある。特に自動車産業の進出は輸出、輸入ともに魅力。
- 当社が関わるビジネス業界では、コロナ禍影響は世界中どこも同じではないか。
- バイリンガル・トライリンガルの現地社員が案外採用しづらい。出張しづらい。
- ブラジルは税制が複雑かつ税率が非常に高いため、最終価格が高額となる点が難点である。市場規模とグローバル顧客対応を考慮し拠点を維持しているが、単独での経営が成り立たず日本からの資金援助が不可欠。

- メキシコは、米国の生産拠点であり好調な米自動車産業に支えられ当社の売上は大きい。一方で、世界的にみても治安が非常に悪い地区が多く点在しており駐在員及びその家族をはじめ社員全員の安全は常に課題となっている。
- メキシコ自体はアメリカよりアジアのイメージに近く、金額面の問題が大きい。また、代理店からの情報も少なく、依頼も減少傾向にあり判断ができない状況
- 価格とカントリーリスク・与信リスク
- 米国連邦政府が2018年度より新しい課税制度としてGILTI (Global Intangible Low-Taxed Income) を施行されたことによる影響もあり、米国法人の子会社としてメキシコに拠点を構えることにハードルを感じている。
- 日系企業の現地進出動向（増加傾向に無い）及び各国の金融規制対応が課題
- 言語・慣習の問題あり、管理が難しく、代理店と協力関係を築く必要あり。

追加コメント②

JCCCが米連邦政府及び州・市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項があれば、具体的にお書き下さい。

- コロナについて、日本の水際対策は非常に難解で、現実的・実戦的とは言い難かった。
- 渡航技術者帰国の折、航空会社係員の誤解から数回搭乗拒否にあい、その後のスケジュールにも影響が出てしまった。
- 日本語で読んでもカッコ書きや但し書きが多く、一読では理解不能。ましてや英語で伝わっているとは到底思えない。このあたり、平易で判りやすく記載願いたい。
- 米国での検査機関の探索にも手探り状態で大変労力を要した。このあたりの情報は、大使館・領事館から展開頂けると助かります。
- コロナの事情を考えてみても、もっとリアルな人的交流があればより良い
- We need some kind support to shorten or obtain a decent time frame for their approving process for the products which need to be certified on a Federal or State basis.
- 日本人、日系人の安全対策、文化活動の充実、
- シカゴ地区各種日系コミュニティ団体のとりまとめ、一体感の醸成
- アメリカ人の日本入国の際の手続きが、コロナ渦以前のレベルへ戻ることを希望しています。
- 西海岸を利用しない新たな運送ルートの確立
- 米国西海岸港湾の混乱を速やかに改善して頂きたい。
- 急激な為替変動、インフレ抑制、人不足や物流混乱の解消、港湾施設の増設や効率化、倉庫不動産市場の安定策、等。
- 日本国入国時の米国におけるコロナ検査の撤廃を希望します。
- ビザ枠(特にH-1ビザ)の拡大が必要。米国内失業者の減少は、景気もさることながら、働く意欲を無くした者やものづくりが無ければ商品は生産されない事を忘れてしまった者が増加したこととすれば、人材枯渇の中で外国人労働者の枠を増加させることが、雇用窮状やインフレ抑止に繋がると思料します。
- 中国の制裁関税の維持・シカゴ市内の治安の早期回復(コロナ禍前の水準に)・日米間の関税撤廃(韓国との競争が厳しい)・E-1ビザ発給の基準緩和(若手の受入が難しい)・日本/米国の学生交流の活発化(米国の大学に日本人が少なくなったように思います)・日本帰国へのPCR検査撤廃
- 米人による「アジア人差別への取り締まりの強化」は是非お願いしたいです。
- メキシコやカナダなど北米にある米国外子会社への課税制度の見直し。
- 鉄鋼関連の関税の233条の排除。現在の数量性はExclusionの申請を排除できず、業務工数は全く減っていない。ルールが変わるたびに、限られた情報の中で、正しい申請のやり方を確認する必要があり更に仕事が増えている。通関業者でさえよく分かっていない。日本政府の交渉力の無さに嫌気がさしている。

当調査にご協力頂きました会員の皆様にこの場を借りてお礼申し上げます。

JCCCウェブサイト 会員企業・他団体からのお知らせ掲示板



JCCCウェブサイトにて、会員企業・他団体からのお知らせを掲載いただける掲示板を開設しました。

本掲示板は、JCCC以外の団体が主催するセミナーやイベントの案内、最新動向や情報など、JCCC会員への有益な情報提供を目的としております。

Event/Announcement Application Formをご提出いただきましたら、2～3日営業日以内にJCCC事務局から掲載有無についてご連絡差し上げます。また、毎週配信しておりますJCCC Emailニュースにおいても、掲示板の情報の中から“今週のピック”として各種イベントをご案内しております。

是非皆様に広くご活用いただけますようご案内申し上げます。

掲示板ページ (Event/Announcement Application Form): www.jccc-chi.org/eventapp

※セールスに関連する案内など、内容によっては掲載をお断りする場合がございますこと予めご了承ください。